

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	マイナンバー制度等に対応した情報連携に関する実証等	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度	担当課室	情報流通振興課 地方情報化推進室	課長 高橋 文昭 室長 岩城 宏幸			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、 通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	将来的に民間サービス等への活用が可能となった場面を想定しつつ、その際の行政情報システムとの連携に係る技術的検証を行うとともに、地方自治体におけるマイポータルの活用等による行政サービス向上のためのシステムについて検証を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・将来的に民間サービス等への活用が可能となった場合を想定しつつ、行政機関と民間事業者との情報連携に係るシステム構築に当たっての技術的課題の抽出と議題解決に関する実証を行う。 ・地方自治体の規模やシステムの状況が一律でない現状を踏まえ、地方自治体がマイナンバー制度の導入によりワンストップサービスやプッシュ型サービス等の国民サービス向上施策を効率的かつ効果的に実現できるようなシステムを構築するための検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	300
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	300
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、 定量的な指標は示せない。	成果実績		—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実証事業及び調査研究の報告書数	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	先導的情報通信社会 基盤整備委託費		299.5				
	諸謝金		0.5				
計		300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	情報提供ネットワークシステム等を民間事業者と接続することについては、セキュリティの観点等も含め国民の関心が高く丁寧に実証を行う必要がある。 実証結果をシステム設計等に反映させるためには、早急に課題の抽出等を行う必要がある。 官民間の情報連携は、マイナンバー制度のあり方と密接に関連するとともに、個人情報保護等の観点から統一的な取組が求められるため、国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在要求中
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	官民間の情報連携は、行政機関が保有する個人情報及び国が所管するネットワークを民間に開放することになるため、厳格かつ統一的な個人情報保護等の下で適切な連携を統一的に図ることが求められ、国が主体となって予算を執行し実証を通じて課題の抽出等を行うことは適切である。 官民間の情報連携の実現のための技術的検証、地方自治体による効率的・効果的なサービス提供のためのシステムの構築等、マイナンバー制度の活用への促進に向けて実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			マイナンバー制度における官民間の情報連携は、国が所管する制度の下で、行政機関が保有する個人情報及び国が所管するネットワークを民間に開放するものであり、個人情報保護を含むセキュリティ上の取扱いをはじめとする運用・連携については、国が主体となって統一的に取り組むべきものである。 IT戦略本部電子行政に関するタスクフォースにおける議論を踏まえたものであり、その中では、民間事業者等から官民連携について高いニーズが示されており、国民の利便性向上や行政の効率化を実現するためにも国が行うべき事業である。
予算監視・効率化チームの所見			
		事業所管部局による点検が十分行われている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					